

[講演要旨]

地震危険度測定調査から見た帝都復興事業とその後の東京

名古屋大学減災連携研究センター* 武村雅之

1. 戦後復興の失敗

東京都では昭和 50(1975) 年から概ね 5 年ごとに地震に関する地域危険度を調査し、公表している。図は平成 30(2018)年に発表された第 8 回目の総合危険度の 23 区部分である。帝都復興事業によって、幹線道路が整備され、土地区画整理が行われた現在の千代田区、中央区、港区、台東区と、向島を除く墨田区(旧本所区)、横十間川より東側を除く江東区(旧深川区)では危険度が低い。

帝都復興事業が東京市内の焼失地域に限って行われた結果、東京市内に取り残された部分とその周辺地域においては、当時すではじまっていたスプロール化がそのまま放置される結果となった。

東京市では、昭和 7 年に 35 区へ拡大するのを挟んで、昭和 5 年から昭和 18 年にかけて、新市域の全域にわたって「細道路網」として幅 10m 前後の都市計画道路がきめ細かく決定されたが、終戦までに土地区画整理がすんだのは市域の 31.3%にとどまった

これに対して、昭和 8 年に都市計画東京地方委員会技師となっていた石川栄耀(ひであき)は、終戦当時東京都の都市計画課長であった。昭和 20 年 3 月 9 日の東京大空襲の直後から、秘密裡に戦後復興計画を立て、同 12 月に国の基本方針を受けてただちに「東京戦災復興計画」を策定した。ところが、当時の知事であった安井誠一郎はあくまで都民の居食住の確保こそが最優先と、石川らの戦後復興計画を机上の空論として握りつぶしてしまった。

その結果、現在の道路率で見ると都心 8 区は 19.7%に対し、郊外 15 区は 16.0%と低い

2. 後継者は名古屋市

一方、名古屋市では、大正 9(1920)年に石川栄耀が内務省入省と同時に名古屋都市計画地方委員会技師となり、帝都復興事業に習い震災後から地道に土地区画整理を進めた結果、終戦までに市域面積の 56.1%が区画整理済みになっていた

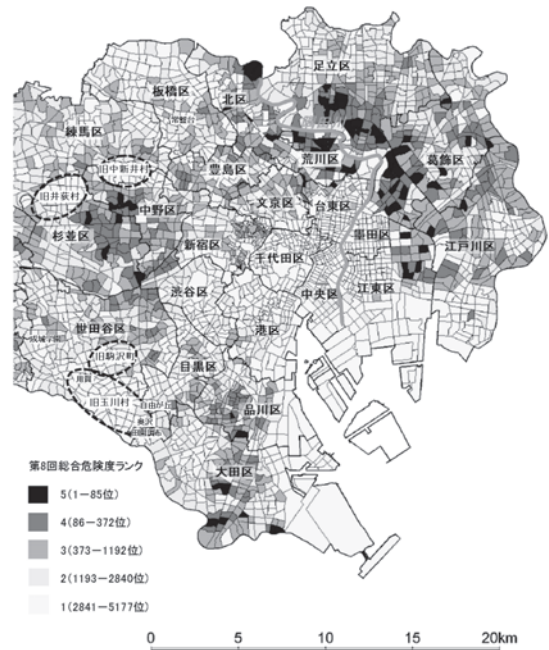
名古屋市は東京と同じく空襲で大きな被害を受けたが、終戦を挟んで市長を務めた佐藤正俊が、終戦直後の 10 月 10 日に、かつて内務省の名古屋土木出張所長を務めていた田淵壽郎(じゅろう)を名古屋市政技監兼建設局長として招いて戦後復興に取り組んだ。田淵は市内全域の土地区画整理や市内を 4 分割する 100m 道路 2 本の建設、さらには大規模墓地移転

に代表される「田淵構想」を立案し施工した。

各地の戦災復興事業は、昭和 24 年 3 月に GHQ(連合軍総司令部)から出された「ドッジライン」と呼ばれる財政金融引き締め政策によって規模縮小を余儀なくされた。この時点ですでに計画の 90%を履行していた名古屋市は当初の計画から大きな変更もなく事業をすすめることができたが、復興計画が手つかずの東京都は、全国五大都市の中でももっとも遅れた存在となってしまった。その負の遺産の一つが図に示す郊外 15 区における地震危険度の高さなのである。ちなみに名古屋市全体の現在の道路率は 18.4%である。

3. 先見の明

郊外 15 区をよく見ると所々に地震危険度の低いところがある。多くは震災直後から戦後までかかって土地区画整理が行われた場所である。豊多摩郡井荻村、荏原郡玉川村では、当時の村長が、荏原郡駒沢町では全町ではないが、地元の地主によって、下馬、新町、深沢、上馬、野沢、弦巻など広範囲にわたって土地区画整理が断行された。これらの地域はいずれも現在、広範囲に渡って良好住宅地となっている。指導者の先見の明の賜物である。



東京都による地震危険度測定調査結果(加筆)

* 〒464-8601 名古屋市千種区不老町